

序章 同時進行する中東の危機とその構造的問題

立山 良司

はじめに

中東ではいくつもの危機が同時に進行している。シリアやイエメン、リビアの内戦はそれぞれ異なった経緯をたどってきたが、武装非国家主体の出現や外部アクターの介入など共通面を持っている。その背景には国民国家としての凝集性が弱いため、国家としての統治機能を短期間で喪失するという構造上の問題があり、この点は「アラブの春」以前に危機に陥ったアフガニスタンやイラクの状況と共通している。

「アラブの春」に見舞われた他のアラブ諸国は、国民に対するバラマキや表面上は政治改革姿勢を示すことで当面の混乱を乗り切った。しかし「アラブの春」が提起した諸問題、特に若者の失業や政治と経済の癒着といった問題はほとんど改善されておらず、一部はむしろ悪化している。にもかかわらず各為政者は問題の根幹に取り組むことをせず、むしろ体制維持のため強権的な支配を強化している。その典型的な例は2018年10月のサウジアラビア人ジャーナリスト、ジャマル・ハーショグジー（Jamal Khashoggi）殺害事件だが、同様な問題は各国で起きている。

こうした中東域内で同時進行しているいくつもの危機をさらに深刻にしているのが、国内支持基盤強化を最優先にした米国のドナルド・トランプ（Donald Trump）大統領の中東政策である。トランプは2017年12月にエルサレムをイスラエルの首都と公認し、2018年5月には在イスラエル米国大使館をエルサレムに移転した。エルサレムに関する政策変更は、国内の主要支持基盤である福音派の要求に応じたものだった¹。トランプによる政策変更はイスラエル・パレスチナ間の和平交渉再開の可能性を奪い、イスラエルと独立パレスチナ国家が共存するという二国家解決案を実現する基盤はほとんど失われた。

トランプは同じ2018年5月に、イランとP5+1（国連安全保障理事会常任理事国+ドイツ）との間の核合意「包括的共同行動計画（Joint Comprehensive Plan of Action: JCPOA）」から一方的に離脱し、イランへの経済制裁を再開した。この決定もやはり支持基盤である福音派の要求に沿ったものだった。核合意からの一方的離脱も中東全体の対立構図をいっそう先鋭化させ、イランを「共通の脅威」とみなすサウジアラビアやアラブ首長国連邦（UAE）とイスラエルは相互に接近を加速させている。ただ2017年から続くカタルをめぐる湾岸協力会議（Gulf Cooperation Council: GCC）内部の対立など、中東には多くの対立軸がある。そのため中東各国はできるだけ多くの勢力と協力関係を結び、自国の安全を強化しようとしている。

以下ではまずシリア内戦の状況を概観する。その際、紛争状態が非国家主体などのロー

カル・アクターに経済的利益をもたらしている戦争経済の視点から、イエメンやリビアの問題を含め復興や和平達成の困難さを指摘する。次いでイランがアラブ諸国でのプレゼンスを強化している状況に触れるとともに、中東における他の対立軸が誘因となっているいくつかの国の外交・安全保障上の行動を検討する。最後に「アラブの春」が提起した諸問題が未解決のまま、中東各国がいっそう権威主義化している状況を分析する。

1. シリア内戦が提起する諸問題

(1) 政治解決の見通しは立たず

「アラブの春」を契機に2011年に勃発したシリア内戦は、すでに8年以上になろうとしている。2015年7月、バッシヤール・アサド（Bashar Assad）大統領は政権側が劣勢であることを認め、一部地域の支配を放棄することを示唆する演説をしている。当時、アサド政権側は全国土の5分の1程度しか支配していなかった²。しかし、同年9月に始まったロシアによる軍事介入や、それ以前からのイランやヒズブッラー（Hizbullah）の支援を背景に、アサド政権側は2018年までにかかなりの地域で支配を回復した。最後まで抵抗を続けた反乱勢力は北部のイドリブに封じ込められ、政権側にとりもはや軍事的な脅威ではなくなった。

アサド政権以外で一定の地域を支配しているのはクルド人の勢力で、「民主統一党（Partiya Yekîtiya Democrat: YPD）」とその軍事組織「人民防衛隊（Yekîneyên Parastina Gel: YPG）」が北部のトルコ国境沿いを支配し、事実上の自治区としている。このクルド人組織を中核とする「シリア民主軍（Syrian Democratic Forces: SDF）」は米軍の後押しを受け「イスラーム国（Islamic State: IS）」へ攻勢を続けてきた。この結果、ISはイラク国境やシリア中央部に少数が点在しているだけとみられている。

このクルド人勢力に対抗するためトルコ軍は2018年1月、同軍が支援する民兵組織「自由シリア軍（Free Syrian Army: FSA）」とともにシリア北部に進駐し、同年3月にクルド人の拠点の一つアフリンを制圧した。トルコのレジェップ・タイイップ・エルドアン（Recep Tayyip Erdoğan）大統領はさらに同年12月初め、近日中にユーフラテス川東側のクルド人勢力に軍事攻撃を行うと演説し、緊張が高まった。しかし後に触れるように、トランプがシリアからの米軍の撤退を表明したため、事態は流動化した。

内戦の政治解決に向けては、シリア問題担当国連特別代表スタファン・デミストゥラ（Staffan de Mistura）の仲介による政権側と反体制側との間の政治協議の試みが、ジュネーブを舞台に引き続き行われた（ジュネーブ・プロセス）。特にデミストゥラは2015年12月に成立した国連安保理決議2254号に盛り込まれた政治プロセスの第一歩として、憲法草案を作るための委員会の発足を目指した。しかし、委員会の構成やメンバーの顔触れなどをめぐり関係者間の意見対立で、起草委員会の発足は実現していない。なおデミストゥラは2018年12月末で4年間務めた国連特別代表のポストを辞任し、後任にはノルウェーの元

外交官ゲイル・ペデルセン（Gair Pedersen）が就任した。

一方、ロシアが主導しトルコ、イランも参加している交渉枠組み（アスタナ・プロセス）の第11回会合が2018年11月に開催されたが、政治解決に向けた成果は上げていない。ジュネーブ・プロセスを含め政治解決の糸口が見えない中で、アサドはシリア全土に及ぶ支配再構築に強い意欲を示している。このためロシアは政治解決の在り方として、当初目指していたレバノン型パワーシェアリングの計画を放棄し、国土の主要地域でアサド政権の支配強化を実現する政策に転換したといわれる³。

（2）トランプ政権のシリアからの米軍撤退決定の余波

米国は2014年からIS掃討作戦のために他の同盟国と共同して空爆を開始し、さらに2015年12月には米特殊部隊のシリアでの駐留を公式に認めた。シリアには約2,000人の米兵が駐留しており、北部ではクルド人を中心とするSDFに対し、南部のシリア、ヨルダン、イラク国境が接する地域では地元の民兵組織に対し、IS掃討のための支援や訓練、補給などを行ってきた⁴。さらにユーフラテス川以東のクルド人支配地域にトルコやイランに関係した軍事勢力が侵入することを防止する役割も果たしてきたとの指摘もある⁵。

これとは別に、米国は英国、フランスとともに2018年4月14日、シリア政府軍がダマスカス近郊の東グータ地域で化学兵器を使用したとして、化学兵器研究開発施設や関連物資の貯蔵庫などに対しミサイル攻撃を行った。化学兵器の使用を理由とした米国によるシリア攻撃は2017年4月に続いて2回目だった。この米国などによるミサイル攻撃をドミトリー・トレニン（Dmitri Trenin）は、1962年のキューバ・ミサイル危機以来、米ロ両国は最も軍事衝突の瀬戸際に立たされたと指摘している。ミサイル攻撃が行われる直前、ロシア軍参謀総長ヴァレリー・ゲラシモフ（Valery Gerasimov）は、米国の攻撃でロシア軍の兵士や施設が影響を被った場合、ロシアは米軍のミサイル発射施設を攻撃すると強く警告していた。結局トレニンによれば、ロシアの警告が抑止効果を発揮し、米国などによるミサイル攻撃は極めて限定的なものに留まった。かつ2015年に設置されたシリアにおけるロシア軍と米軍の間の衝突回避（de-confliction）メカニズムも機能し、衝突は回避されたという⁶。

就任以来2回の事例が示すように、トランプはシリアに対するミサイル攻撃には積極的だが、米軍のシリア駐留には選挙戦当時から批判的で、大統領就任後も早期撤退を主張していた。その一方で、トランプ政権内部からは異なった見解が表明されてきた。ニッキー・ヘイリー（Nikki Haley）国連大使（当時）は2018年4月のミサイル攻撃直後のテレビ番組で、IS打破のほかに、化学兵器の不使用を確実にすることと、イランの動向を監視する態勢を維持するという3条件が達成されるまで米軍はシリアに留まると発言している⁷。また同年9月末にはジョン・ボルトン（John Bolton）国家安全保障担当大統領補佐官が、イ

ランの軍事勢力がシリアに存在し続ける限り、米国はシリアでの軍事プレゼンスを維持すると述べ、イランへの対抗を重視する考えを明らかにした⁸。さらに対 IS 作戦や化学兵器使用を理由とした空爆で米国との共同作戦に参加した英国とフランスも、米軍の早期撤退には反対していた。

こうした政権内外の意見を背景に、トランプは同年 4 月にはシリアにおける米軍の一定期間の駐留継続を認め、さらに 9 月には永続的な駐留を認めたと報じられた⁹。にもかかわらずトランプは 12 月 19 日、ツイッターに「(米軍が)シリアにいる唯一の理由だった ISIS (IS の意味) を我々は打ち破った」と書き込み、ホワイトハウス報道官も米軍が帰還を始めたと言った¹⁰。トランプは翌日の 20 日にもツイッターに「米国は中東の警察官でありたいのか」と書き込み、中東への関与に否定的な姿勢を強調した。

だがトランプの突然の撤退決定はジェームズ・マティス (James Mattis) 国防長官辞任の直接の契機となり、同盟相手に強い不信感を与えるとの批判を招いた。実際、フランスのエマニュエル・マクロン (Emmanuel Macron) 大統領はトランプの決定を「非常に残念に思う」と述べ、さらに「同盟国は信頼できなければならない」と不快感を示した¹¹。こうした強い批判を浴びたためか、トランプはその後、シリアからの撤退をそれほど急がないといった発言を繰り返した。またイスラエルなどの不安を軽減するためか、ボルトンはイスラエル訪問中の 2019 年 1 月初め、IS 掃討作戦が終了するなど一定の目標が達成されない限りシリアから米軍は撤退しないと、かなり方向を修正するような発言をした¹²。いずれにしてもトランプ自身や米国政府高官の矛盾した発言は、トランプ政権の対シリア政策が政権中枢部においていかに統一されていないかを示す結果となった。

すでに述べたように、米軍はトルコ軍とその支配下にある民兵組織がクルド支配地域に入ることを防止する役割を果たしてきた。その意味で、クルド人は再び米国に裏切られたとの思いを強くしている。トランプ政権の撤退決定を受け、トルコのエルドアン大統領は「近日中」としていたクルド人勢力への軍事攻撃の延期を発表した。しかしトルコ軍による攻撃を警戒した YPG は 12 月末、シリア政府に対しトルコ軍の攻撃から住民を守るため部隊をユーフラテス川西岸の都市マンビジュに送るよう要請し、これを受けシリア政府軍がマンビジュに進駐した¹³。この結果、北部シリアでは今後、YPG などクルド系武装勢力、それに敵対するトルコ軍とその支配下にある民兵組織、さらにクルド地域での支配再建を目指すシリア政府軍の 3 勢力の間で複雑な駆け引きが行われることになるだろう。

(3) 極めて困難な再建・復興

国連難民高等弁務官 (United Nations High Commissioner for Refugees: UNHCR) 事務所によると、2018 年 12 月 31 日現在、中東・北アフリカで避難生活を続けているシリア難民は 566 万人を上回っている。受入国別にみると、トルコが最大で 362 万人を数え、次いでレ

バノン 95 万人、ヨルダン 67 万人、イラク 25 万人などとなっている¹⁴。一方、シリア国内の避難民（Internally Displaced Persons: IDPs）数については、シリアへの人道支援を行っている国際機関などが 2018 年 10 月時点で 620 万人超と推定している¹⁵。

多くの地域で戦闘が終了した結果、難民や IDPs が帰還するケースも出ているが、その数は極めて限られている。例えば 2018 年 12 月初めにロシア軍が発表したデータによると、2018 年に難民 11 万 4000 人、および IDPs 17 万 7000 人が帰還したとされ¹⁶、帰還者は少ない。難民らの帰還が進んでいない要因として、難民の意識調査などを行ったマハ・ヤヒヤ（Maha Yahya）は、①危険な武装組織の存在、②帰国した場合、兵役義務に就く必要がある、③他の住民との間で憎悪や敵意などの感情が根強い、④土地や建物などの不動産登記が不明瞭で、不動産に対する所有権を主張できるか不明、などの点を指摘している¹⁷。

また 8 年にわたる戦闘は経済や社会基盤に膨大な損害を与えた。復興費用についてはさまざま推定があるが、アサド自身は 2018 年 12 月中旬、ロシア政府要人に対し 2500 億ドルから 4000 億ドルが必要と述べている¹⁸。一方、世界銀行は 2011 ～ 2016 年間の国内総生産（Gross Domestic Product: GDP）の損失は累積で 2260 億ドル（2010 年価格）に達し、シリアの 2010 年の GDP のほぼ 4 倍になると報告している¹⁹。問題は復興・再建にかかる膨大な費用を誰がどのようにして負担するかである。アサド政権を支えてきたロシアやイランが援助するとしても、限られたものとなるだろう。他方、主要なドナーとなる可能性がある先進ヨーロッパ諸国は、政治体制の移行が進展しない限り、シリアの再建には参加しないとの立場を表明している²⁰。

さらに内戦の過程でアサド体制の支配構造やそれを支える経済構造も大きく変化したため、シリアの再建はいっそう困難になるとの指摘が多い。例えばチャールズ・リスター（Charles Lister）らによれば、作戦に使用可能なシリア政府軍の兵力は内戦勃発当時 22 万人と推定されていたが、2017 年時点で 2 万～2 万 5000 人にまで減少し、代わって 15 万～20 万人に上るさまざまな民兵組織がアサド体制を支えている。これら民兵組織は国家機関には組み込まれておらず、彼らは内戦がもたらした混沌状態によって政治的、経済的な恩恵を得ている。このためリスターらは、各地で実権を握っている数多くの民兵組織がシリア再建のために自分たちの利益を手放すことはないだろうと論じている²¹。同様に、内戦中に各地で強い利権と権力基盤を獲得した地方の有力者たちは再建のプロセスにおいて、支配の再強化を図る中央政府と対立するとの見方もある²²。

一方、スティーブン・ハイデマン（Steven Heydemann）は、戦争経済で恩恵を受けている地域の有力者たちは、再建プロセスにおいて中央政府の支配強化を一定程度受け入れると予想している。ハイデマンによれば、地方の有力者たちはアサド政権が公認している再建プロジェクトへ参加することで、内戦中に収奪した富を資金洗浄などによって合法化できると考えているためだ²³。いずれにしても全土で支配を再構築しようとするアサド政権

と、内戦中に各地域の支配者となった地方勢力との関係をどう調整していくかは容易ではなく、復興プロセスをいっそう複雑化させることになるだろう。

内戦が戦争経済状態を生み出し、そのことが紛争終結をいっそう困難にしている状況はイエメンやリビアにもみられる。ピーター・ソールズベリー（Peter Salisbury）はイエメンの現状を「混沌国家（chaos state）」と位置づけている。ソールズベリーによれば「混沌国家」とは、「失敗国家」などの用語がイメージするような無統治・無秩序の状態にあるのではない。確かに中央政府は崩壊するか、大部分の地域に対するコントロールを失った。代わっていくつものグループが正統性の程度はさまざまだが、互いに協力／競合し、さらに外部からの支援を受けそれぞれの領域を統治している。その意味でソールズベリーによれば、イエメンは「分断された国家」というよりも、「小国家（mini-states）の集合体」となっている。さらにソールズベリーは、各地域を支配している政治指導者や武装集団の指導者はそれぞれの地域で戦争経済の恩恵に与っているため、そうした状況を脅かすような和平プロセスの実現に抵抗していると論じている²⁴。

同様のことをティム・イートン（Tim Eaton）もリビアのケースで論じている。リビアの場合、産油国であり、さらにヨーロッパへの移民・難民の移動ルートや物品の密輸ルートとなっている。このためイートンによれば、リビアでは個人やグループ、コミュニティが密輸ルート、石油・ガス関係のインフラ、国家の各種機関、国境検問所、輸送インフラ、主要な輸出入地点などをいかに自らのコントロール下に置くかをめぐり、地域レベルで激しく競合している。つまりローカル・アクターは国家の機能不全を自らの利権拡大に大いに活用している²⁵。

シリア、イエメン、リビアに共通していることは、内戦によって中央政府の機能が失われた結果生じた「力の真空」に乗じて、さまざまなローカル・アクター（その多くは民兵や武装した集団）が登場した。こうしたローカル・アクターはシリアの例にみられるように必ずしも反政府勢力ではない。しかし中央政府の十分な統治が届かない、あるいは統治が弱体化していることに利益を見出している存在であり、結果として紛争の長期化や復興の困難さの原因となっている。

2. 錯綜する友敵関係

(1) イランをめぐる問題

中東に関しイランを「共通の脅威」ととらえる言説がいっそう増えている。特にトランプ政権はイランが核兵器開発のほかに、テロの実行やテロ組織への支援、さらにシリアやイラク、イエメンなどで「悪意ある行動」に携わり、中東をいっそう危険にしていると繰り返し非難している。JCPOAからの離脱決定を受けてマイク・ポンペオ（Michael “Mike” Pompeo）国務長官が発表したイランに対する12項目要求は、トランプ政権が考えるイラ

ンの「悪意ある行動」の中止要求を網羅したもので、①ヒズブッラーやハマース（ Hamas ）など「テロ組織」への支援停止、②イラクの主権尊重と同国のシーア派民兵の武装並びに動員の解除、③イランの指揮下にある全兵力のシリアからの撤退、④ホーシー派（ Houthis ）への軍事支援を停止しイエメン内戦の平和的政治解決に協力、⑤アフガニスタン及び周辺地域におけるタリバーン（ Taliban ）や他のテロ組織への支援中止、などが含まれている²⁶。

サウジアラビア、UAE、イスラエルの3か国も、核開発問題だけでなくイランの活動がアラブ諸国で拡大していることに強い懸念を持っている。サウジアラビアのムハンマド・ビン・サルマーン（ Muhammad bin Salman ）皇太子、アブダビのムハンマド・ビン・ザーイド（ Muhammad bin Zayed ）皇太子、さらにイスラエルのベンヤミン・ネタニヤフ（ Benjamin Netanyahu ）首相の3人は2016年の米大統領選挙戦のころからトランプ陣営に接近し、政権をとった場合、単にイラン封じ込め政策だけでなく、イランの軍事能力や中東地域への野心を「巻き返す（ roll back ）」政策をとるよう働きかけたという²⁷。

特にイスラエルは、イランのイスラーム革命防衛隊（ Islamic Revolutionary Guard Corps: IRGC ）やその特殊部隊であるクドゥス部隊（ Quds Force ）がシリアに恒久的な軍事施設を確保することを強く警戒し、2017年末ごろから、シリア内のイランに関係した基地や施設に対し執拗に軍事攻撃を繰り返している。2018年5月に行われた空爆は、第4次中東戦争の休戦協定が結ばれた1974年以来といわれるほど大規模なものだった。また同年9月初めにはイスラエル軍高官が、それまでの1年半の間にシリアにおけるイランの兵器輸送車両や施設など200以上の標的に対し攻撃を行ったことを明らかにしている²⁸。

ではイランはどのような経緯でいくつかのアラブ諸国に足場を築いてきたのだろうか。イランがアラブ諸国内で最初にプレゼンスを構築したのは、内戦の最中にあった1980年代のレバノンだった。特に1982年にイスラエル軍がパレスチナ武装勢力を掃討するために南部レバノンに侵攻した「レバノン戦争」を契機に、シーア派組織ヒズブッラーの創設を支援した。パレスチナ武装勢力がイスラエルによって掃討された結果、南部レバノンに「力の真空」が生じ、それを埋める形でヒズブッラーは勢力を拡大した。そのヒズブッラーが今やイスラエルにとって重大な脅威となっていることは皮肉である。次いでイランはイラクに影響力とプレゼンスを確保したが、これも米国が2003年のイラク戦争でサッダーム・フセイン（ Saddam Hussein ）政権を倒した後の混乱に乗じたものであり、米国がイランに対しイラクの扉を開いたといえる。さらにシリアとイエメンでのプレゼンスも、「アラブの春」以降の内戦や混乱を契機としている。

イランがこれまで進出したこれら4か国はシーア派住民が多数か、あるいはシーア派に近いとされる宗派が存在している。しかし、宗教的なつながりだけでイランがこれら4か国に進出したわけではない。むしろ外部勢力の軍事侵攻や内戦などによって、アラブ諸国に「力の真空」が生じたことを契機としてきた。その意味でイランは一定の戦略に基づい

て影響力やプレゼンスを拡大しているのではなく、機会主義的な行動をとっているといえる。

その機会主義的な行動の背景になっているのは、イランが推し進めてきた非対称戦略である。もともとイランの通常兵器はイスラエルやサウジアラビアに比べれば質量ともにかなり劣っている。その脆弱性を補う方途が非対称戦略であり、イランは弾道ミサイルの開発、非正規軍である IRGC やクドゥス部隊の強化や周辺国への派遣、武装非国家主体への支援などを行ってきた。特に中東各地の武装非国家主体を支援することは、ヒズブッラーとイスラエルとの関係にみられるように、イランにとって敵対国による自国への攻撃を抑止し、軍事的な脆弱性を補うことになる。イランのこうした戦略をヴァリ・ナスル (Vali Nasr) は「前方防衛 (forward defense)」と呼び、中東の混とんとした情勢がイランのこの戦略にいっそうの有効性を与えていると論じている²⁹。

それだけに米国が「イランの脅威」を繰り返し強調し対イラン制裁を強化しても、イランがポンペオ 12 項目にあるような要求に応じるとは考えられず、米国による制裁は長期化するだろう。トランプ政権が再発動した制裁は米国の国内法に基づく単独制裁であり、国連安保理決議など国際的な正当性や根拠を持っているわけではなく、第三国が米国による制裁を順守する法的な義務はない。しかも、イランも米国を除く P5 + 1 の各締結国も JCPOA 体制を維持する立場を繰り返し強調している。それだけに米国が他の諸国に押し付けている制裁体制には、いずれほころびが生じる可能性が高い。

(2) 複雑化する対立軸

それでもトランプ政権は「対イラン包囲網」を作ることを重要な政策目標としている。トランプが大統領就任後初の外遊先としてサウジアラビアとイスラエルを訪問した 2017 年 5 月ごろ、盛んに「中東戦略同盟 (Middle East Strategic Alliance: MESA)」、いわゆる「アラブ版 NATO」という新しい同盟が親米アラブ諸国間で結成される可能性が報じられた。新同盟はテロ組織とイランという「共通の脅威」に対抗することが狙いとされた³⁰。この話はその後、立ち消えとなったが、2018 年夏ごろトランプ政権が再びこの構想の実現を図りつつあるとの報道が相次いだ。さらに 9 月の国連総会の際にはポンペオが新同盟に参加するとされるアラブ 8 か国 (GCC 加盟 6 か国、及びエジプトとヨルダン) の代表と結成に向けた協議を行ったとも報じられた³¹。

しかし、同盟結成が現実味を帯びているとの見方はほとんどない。アラブ諸国の間にもいくつもの対立軸があり、決して「反イラン」でまとまっているわけでないからだ。カタールに対するサウジアラビアと UAE 主導の断交・封鎖は 2 年近くも続いているが、GCC 内の対立が解消される兆しはない。カタールをめぐる危機の背景には、カタールがイランとの関係を維持し、ムスリム同胞団 (Muslim Brotherhood) を庇護していることに対するサウジア

ラビアや UAE の強い不満がある。しかし「アラブ版 NATO」に加盟するとされているアラブ 8 か国の間でも、イランやムスリム同胞団に関する政策には違いがある。例えば、クウェートやオマーンはイランと関係を維持しており、クウェートやヨルダンが国内におけるムスリム同胞団の活動を一定程度認めている。

さらにクウェートやオマーンもカタールと同様、イラン以上に「サウジアラビア・UAE 枢軸」を脅威と感じているとの指摘もある³²。その結果、カタールだけでなく、クウェートも安全保障面でトルコとの関係を拡大しており、2018 年にトルコとの間で軍事協力実施に関する合意を結んだ³³。GCC 内の対立はこのように、ペルシャ湾地域におけるトルコのプレゼンスを増大する方向に作用している。一方、トルコにとっても湾岸アラブ産油国との関係強化は、自国への投資拡大など経済的な利益をもたらす。

GCC 内の亀裂は 2015 年 3 月に始まったイエメン内戦への軍事介入にも現れている。当初、カタールもサウジアラビアと UAE を主体とするアラブ連合軍に参加していたが、断交・封鎖が始まった 2017 年 6 月に連合軍から離脱した。クウェートとバハレーンは現在まで連合軍に参加しているが、名目的な参加にすぎない。またオマーンは当初からアラブ連合軍に参加せず、中立の立場をとっている。しかもイエメンをめぐるサウジアラビアと UAE の足並みも決してそろっているわけではない。サウジアラビアと UAE はホーシー派によってサナアから追われたアブドゥラッブ・マンスール・ハーディ (Abdu Rabbu Mansour Hadi) 大統領派を支援しているが、UAE はその一方でハーディ派と対立しているイエメン南部の分離主義勢力を支援している³⁴。

このように現在の中東における友敵関係は、イランとそれに対抗する諸国の対立といった単純な構図にはなっていない。その上、トランプ政権の中東政策はシリアからの突然の撤退決定のように、予想不可能な要素があまりにも多い。こうした錯綜する友敵関係と不確実性を見据えて、各国は自国の安全を確保するために独自の行動をとっている。その典型的な例が、2018 年 10 月末のイスラエル首相ネタニヤフによるオマーンへの公式訪問だった。訪問はカブース・ビン・サイード (Qaboos Bin Said) 国王の招きで実現したもので、それに続き 11 月上旬にはイスラエルの運輸相がマスカットで開催された国際会議に出席した。

オマーンはイスラエルと公式な外交関係を持っているわけではないが、1990 年代から一定の関係を維持してきた³⁵。他方でオマーンはイランとの関係を重視している。そのためオマーンがイスラエルとの関係を拡大している背景は、「イラン脅威論」では説明できない。むしろオマーンは激しく対立するイランとサウジアラビア、UAE の狭間に位置し、隣国イエメンでは内戦が続いている。しかもカブースは高齢で近い将来、後継者問題が浮上する可能性が高い。このように難しい状況にあるオマーンにとって、イスラエルとの関係拡大は米国のイスラエル支持派の支援を得ることにつながるのと思惑があるのだろう³⁶。また

経済改革に不可欠な高度な技術をイスラエルから得ることも期待できる。一方、紅海からアデン湾、アラビア海へと続く海域は、イスラエルにとってインド洋に抜ける重要な海域である。特に近年「アフリカの角」周辺では、海軍基地の確保などを含め域内外の国によるパワーゲームが展開されている。それだけにこの海域に位置するオマーンは、イスラエルにとって戦略上の重要性を持っている。

イスラエルはまた、サウジアラビアや UAE と激しく対立しているカタールとの関係を拡大している。カタールもオマーン同様、中東和平プロセスが進展した 1990 年代にはイスラエルとの間で通商代表部を相互開設するなど、以前から関係を持っている³⁷。さらにカタールはガザ地区への人道支援や復興支援を実施するため、イスラエルと協議し合意を結んできた。最近の合意によれば、カタールは 2018 年 11 月以降 6 か月間で合計 1 億 5000 万ドルの支援をガザに行くことになっており³⁸、その結果、ガザの電力事情はかなり改善した。また同年 11 月中旬に発生したイスラエルとハマスとの軍事衝突に際し、カタールはエジプトなどとともに仲介の労をとり、停戦合意の実現に貢献している。

イスラエルが敵対するハマス支配下のガザへのカタールの支援を承認している最大の理由は、ガザでの人道危機がいつそう深刻化し、その結果、ハマス支配が崩壊する恐れがあるためだ。もしハマス支配が崩壊すれば、ガザでは急進的なイスラーム過激勢力が台頭し、現在のイスラエルとハマス間にあるような「管理された危機」は立ちいかななくなるだろう。他方、カタールにとってもガザ問題に関与し、さらにイスラエルと一定のチャンネルを維持することは、サウジアラビアなどに対抗しアラブ地域で自国のプレゼンスを拡大する有効な取り組みとなる。同時にカタールはオマーン同様、ワシントンの親イスラエル派の支持を得ることが期待できる。

このように中東の各国は友敵関係が極めて錯綜し、トランプ政権に全幅の信頼を置けない状況の中で、できるだけ多くのアクターとの関係を構築し、それぞれの安全を確保しようとしていると思われる。

3. 不安からの抑圧と介入

2010 年末にチュニジアで始まった「アラブの春」の背景となったのは、失業、特に若者の失業であり、加えて政治家や公務員の汚職や腐敗、クローニー資本主義（縁故資本主義）の蔓延、基本的人権の侵害、政治参加の道がほとんど閉ざされている、などのさまざまな問題だった。8 年たった現在、これらの問題はほとんど改善しておらず、いつそう悪化している問題も多い。

表 1 は主要なアラブ諸国、およびイラン、トルコの最近の失業率を示している。この表にある通り、全体の失業率も若者（15～24 歳）の失業率もまったく改善していない。特に若者の失業率はエジプト、ヨルダン、チュニジアでは 2010 年当時より悪化しており、ヨ

ルダンでは40パーセントに迫ろうとしている。ヨルダンの場合、シリア難民の存在など特殊な事情もあるが、経済改革を掲げているサウジアラビアでも25パーセントとそれほど改善していない。イランでも若者の失業率は2016年以降、再び上昇傾向にあり、経済制裁の再開が失業率をさらに悪化させる可能性が高い。失業率の高さは民間投資が不十分な上に、教育と雇用がマッチしていないなどの構造的な問題に起因するところが大きい。

表1 中東諸国の失業率（主要アラブ諸国、イラン、およびトルコ）（単位％）

	2010年	2014年	2015年	2016年	2017年
アルジェリア	10.0	10.6	11.2	10.2	10.1
	21.9	25.8	29.9	24.3	24.3
エジプト	11.9	13.1	13.1	12.4	12.1
	28.8	34.1	34.9	34.6	34.4
ヨルダン	12.5	11.9	13.1	15.3	14.9
	29.7	31.5	33.3	38.5	39.8
モロッコ	9.1	9.7	9.7	9.4	9.3
	17.6	19.9	20.7	18.6	18.0
サウジアラビア	5.6	5.7	5.6	5.7	5.5
	29.0	30.1	29.0	24.9	25.0
チュニジア	13.1	15.1	15.2	15.5	15.4
	29.5	34.8	35.4	36.4	36.3
アラブ全体	10.0	10.3	10.3	10.0	9.9
	24.5	26.5	27.1	26.1	26.1
イラン	13.5	10.6	11.1	12.4	12.5
	28.3	24.9	25.8	28.8	29.9
トルコ	10.7	9.9	10.2	10.8	11.3
	19.7	17.8	18.5	19.5	20.3

（注）各国の上段は全体、下段は若者（15-24歳）。

（出所）World Bank, *Unemployment, Total* <<https://data.worldbank.org/indicator/SL.UEM.TOTL.ZS>>, accessed on January 3, 2019; World Bank, *Unemployment, Youth Total* <<https://data.worldbank.org/indicator/SL.UEM.1524.ZS>>, accessed on January 3, 2019.

また、トランスペアレンシー・インターナショナル（Transparency International）が発表した2017年の腐敗認識指数（Corruption Perceptions Index: CPI）によれば（表2）、内戦の最中にあるシリアが指数13と世界180か国中、173位と中東諸国で最下位であり、同国を含め15か国が世界平均の43を下回っていた。またトランスペアレンシー・インターナショナルが2016年に北アフリカを含む中東諸国を対象に行った調査によると、3人に1人、合計で約5000万人が調査時点前の1年間に賄賂を支払ったと回答した。さらに68パーセン

トの回答者は政府が腐敗の問題にきちんと取り組んでいないと感じているが、30パーセントは報復を恐れて腐敗問題を告発していないと回答している³⁹。トランスペアレンシー・インターナショナルは、「アラブの春」以降、アラブ諸国の支配者が政治的な意見を異にする者や独立系のメディア、市民社会組織などに対する締め付けを強めているため、政府への批判が封じ込められ、腐敗がますます蔓延しているとコメントしている⁴⁰。

表2 中東諸国の腐敗認識指数

国	指数	世界での順位
アラブ首長国連邦	71	21
カタール	63	29
イスラエル	62	32
サウジアラビア	49	57
ヨルダン	48	59
オマーン	44	68
チュニジア	42	74
モロッコ	40	81
トルコ	40	81
クウェート	39	85
バハレーン	36	103
アルジェリア	33	112
エジプト	32	117
イラン	30	130
レバノン	28	143
イラク	18	169
リビア	17	171
スーダン	16	175
イエメン	16	175
アフガニスタン	15	177
シリア	14	178

(注) 指数0が最も腐敗していることを示し、腐敗が少ないと見られる西ヨーロッパ諸国の平均は66で、日本は73、20位だった。

(出所) *Corruption Perceptions Index 2017*, Transparency International, February 21, 2018, <https://www.transparency.org/news/feature/corruption_perceptions_index_2017>, accessed on January 3, 2019.

各国がより強権的になっていることに関し、ジョゼフ・バフート (Joseph Bahout) らは為政者と国民との間にかつてあった社会契約が機能しなくなっている点を指摘している。バフートらによれば、2014年の石油価格の大幅下落の結果、サウジアラビアやUAE、さ

らにバハレーンでは、あらゆる政治批判に対していっそう弾圧的な姿勢をとることで、中東の地域的な混迷に対応しようとしている⁴¹。つまり石油価格が低迷している結果、支配者は「レント」としての石油収入を分配し、それと引き換えに国民は支配の正統性を受け入れるという旧来の社会契約はすでに有効性を失ってしまった。加えて「アラブの春」で提起された諸問題はまったく改善していない。結局、支配者はより強権的な手法で国民の不満を押さえつける方向に動いている。

その代表例がサウジアラビア人ジャーナリスト、ジャマル・ハーショグジー殺害事件である。絶筆となったといわれる『ワシントン・ポスト』紙のコラムでハーショグジーは、アラブ世界が最も必要としているのは表現の自由であると書いており⁴²、サウド王制を正面から批判しているわけではない。それでも彼は残忍な方法で抹殺された。殺害事件には皇太子のムハンマドが深く関与しているとされている。グレゴリー・ゴース（Gregory Gause）は事件発生前にムハンマドに関し、「自分の行動が引き起こす第2、第3の結果を十分に考慮しない野心的で攻撃的な指導者であり、（サウジアラビアの現体制には）彼の行動をチェックする機能はほとんどない」と評していた⁴³。この評にある通り、事件はサウジアラビアに対する国際的な不信を含め、いくつもの思わぬ結果を引き起こした。サウジアラビアへの投資を差し控えようとする動きもあり、ムハンマドが掲げている経済改革構想「ビジョン 2030」の実現にもマイナスの影響を与える可能性がある。

このように中東諸国はシリア内戦など長期化する紛争や錯綜する友敵関係という不確実な外的環境に加え、国内問題でも多くの不安材料を抱えている。国内問題を改善するには、表現の自由など市民社会のスペースを拡大するとともに、経済改革に取り組むことが必須だが、各政権ともより強権的、抑圧的な政治手法をとっており、市民社会スペースはいっそう縮小している。他方、経済改革への取り組みは各国で語られているが、サウジアラビアの「ビジョン 2030」をはじめ、その実効性には多くの疑問が投げかけられている。経済と政治権力が一部に集中している状態が続く限り、意味のある経済改革は不可能だからだ⁴⁴。

結局、マーク・リンチ（Marc Lynch）が指摘しているように、内外に深刻な不安定性を抱えているアラブ各国の支配者はその時々に対症療法を繰り返しているだけで、中東では危機が新しい「常態」となっている⁴⁵。リンチによれば、国内外の安全への不安からエジプトやサウジアラビアなどの地域大国でさえ、内戦などによって近隣諸国に力の真空が生じたとしても、それを自らの影響力を伸ばすチャンスとは見なさず、ライバルが影響力を拡大することを恐れて行動している。その結果、シリアやリビア、イエメンにみられるように、それぞれが勝手な思惑でローカル・アクターを支援し続けることになり、紛争の終息はいっそう困難になる。実際、リビア内戦へのカタル、トルコ、サウジアラビア、UAE、エジプトの関与は、カタル危機をめぐる対立がそのまま反映されており、さらに関与の程度は低いものの近隣のアルジェリア、チュニジア、チャド、スーダンも一定の勢力を支持

するなど、紛争をいっそう複雑なものにしている⁴⁶。

近隣国の不安定な状況が自国に飛び火することを極度に警戒している例は、2018年6月にヨルダンに対し湾岸アラブ諸国がかなり慌てて緊急財政支援を行ったことにも表れている。ヨルダンは同年5月末、国際通貨基金（International Monetary Fund: IMF）との合意に基づき、税金や燃料代の引き上げなどの財政緊縮策の導入を図った。しかしアンマンなど各地で抗議デモやゼネストが相次ぎ、結局、内閣は交代し税引き上げなどは撤回された。この時、事態のいっそうの悪化を懸念したサウジアラビア、クウェート、UAEが25億ドルの支援を約束し、これに対抗するようにカタルも5億ドルの援助を約束した。同じ王制諸国として、できるだけ早く不安定化の芽を摘む必要があると考えたためだろう。ただこうした巨額の援助でもヨルダンの経済・社会問題を改善することはできず、2018年12月に再びIMFとの合意に基づく財政緊縮策の導入に反対するデモが起きている。

おわりに

2018年12月にトランプが米軍をシリアから撤退させると表明した直後、ロシアのウラジミール・プーチン（Vladimir Putin）大統領は撤退が本当に実現するかに疑問を呈しながらも、撤退決定を「正しい」と歓迎した⁴⁷。ロシアは以前から米軍のシリア駐留を違法とみなしており、かつ第2節で述べたように、2018年4月の米国などによるミサイル攻撃の際、両国は軍事衝突の瀬戸際に立たされている。その意味でロシアにとって米国がシリアへの軍事的関心を失うことは歓迎すべきことであり、今まで以上にロシアはシリアに対する影響力を強めることができるだろう。

シリアへの軍事介入を開始した2015年ごろから、ロシアは中東諸国との関係を急速に拡大した。以前からのイランとの関係に加え、サウジアラビアやUAE、クウェート、カタル、オマーン、イスラエル、トルコ、エジプト、アルジェリアなどの諸国と、首脳同士の相互訪問や兵器売却、貿易や投資の拡大、さらに産油国との間の石油価格の調整など幅広い関係を築いてきた。約10年前まで中東では米国が圧倒的な影響力を有していたが、今では米ロは競合する関係にある⁴⁸。

だからといって、米国は軍事的には中東から実質的に撤退していないとの分析もある。ミカ・ゼンコ（Micah Zenko）によれば、トランプ政権発足以降の1年半を見る限り、中東に関する米国の軍事政策に特段の変更はなく、中東に展開している米軍の数はむしろ増加しているという。さらにこうした米国の中東に関する軍事政策は、確立された指揮・命令系統、永続的な軍の展開と必要に応じた増派能力、さらに中東各国との合意に基づく港湾や領空への米軍のアクセスの維持といった広範な取り組みによって可能となっている⁴⁹。このように中東における米国の軍事的なプレゼンスに大きな変化はない。しかし、米国は中東から撤退しつつあるとのイメージが拡大している。その上、突然のシリアからの撤退

表明やその後のトランプ自身を含む政権内部での一貫しない発言が引き起こしたように、米国の中東へのコミットメントには重大な疑義が生じ、同盟の信頼性は大きく揺らいでいる。

だからこそ中東諸国は米国との関係を維持しながらも、保険をかける意味でロシアとの関係を拡大している。しかし、米国に代わってロシアが中東に何らかの地域秩序を提供することは期待できない。ロシアが実際に軍事的に関与しているのはシリアだけであり、ロシアの介入能力は依然として限られている。一方、ロシア自身もシリア以外の中東の紛争にほとんど関与していない。結局、ジョン・レイン (John Raine) が指摘しているように、ロシアは地域秩序の構築といった責任やリーダーシップを引き受けることによるコスト負担を避けつつ、グローバルな場での自国の利益を守るために必要な影響力を中東で確保しようとしているのだろう⁵⁰。

中国も近年、「一帯一路」構想を軸に中東諸国との関係を急速に拡大している。2018年7月に北京で開催された中国・アラブ諸国協力フォーラムの閣僚級会合で、中国はローンや援助など総額230億ドルの資金提供を表明した。さらに習近平 (Xi Jinping) 国家主席はアラブ諸国を「一帯一路」構想のパートナーと位置づけ、いっそうの協力を呼び掛けた⁵¹。アラブ諸国に限らず中東諸国は中国との関係拡大、特に経済協力を歓迎している。その一方で中東諸国の間には、中国からの巨額のローン受け入れがいずれ「債務の罠」となることへの警戒も広がっている⁵²。加えて中国もロシア同様、中東の安定化や新しい地域秩序に積極的に取り組んでいるわけではなく、政治・安全保障上の役割はほとんど果たしていない。

その意味で中東においては、三層からなる「力の真空」が依然として継続している⁵³。「アラブの春」以降、国家レベルではシリアやイエメン、リビア、さらにイラクなどのアラブ諸国において、統治能力の喪失から「力の真空」が生じ、武装非国家主体の跳梁跋扈などを引き起こした。さらにアラブ各国はいずれも内向きになるとともに、前節で述べたようにそれぞれの思惑で近隣の紛争に介入している。その結果、アラブ地域全体の秩序形成の役割を誰も果たしておらず、地域レベルでも「力の真空」が生じている。国際レベルでも上述したとおり、米国が秩序形成者であった時代は終わったが、ロシアと中国も米国に代わって安定化や秩序形成の役割を果たしているわけではない。

このような中東の構造的な問題が解消される見込みは今のところない。中東では今後も、この三つのレベルでの「力の真空」に起因するいくつもの危機が同時並行で進行するだろう。

— 注 —

- 1 トランプ政権のエルサレム政策については、立山良司「エルサレム問題とトランプ米政権」『平成 29 年度外務省外交・安全保障調査研究事業 反グローバリズム再考——国際経済秩序を揺るがす危機要因の研究——グローバルリスク研究』（公益財団法人日本国際問題研究所、2018 年）129-142 頁を参照されたい。
- 2 “Factbox: Who Controls What in Syria?” *Reuters*, September 5, 2018.
- 3 Dmitri Trenin, “What Drives Russia’s Policy in the Middle East?” Nicu Popescu and Stanislav Secieru, eds., *Russia’s Return to the Middle East: Building Sandcastles?* Chaillot Papers, no. 146, July 2018, p. 23.
- 4 *Armed Conflict in Syria: Overview and U.S. Response*, Congressional Research Service, December 11, 2018, p. 31.
- 5 Jared Szuba, “Trump Administration Struggles to Explain US Military Role in Syria,” *The Defense Post*, October 1, 2018.
- 6 Trenin, “What Drives Russia’s Policy in the Middle East?,” pp. 22, 24.
- 7 “U.S. Plans to Impose Sanctions on Russia over Alleged Chemical Weapons Use in Syria,” *The Washington Post*, April 15, 2018.
- 8 Lara Seligman, “Bolton Puts Mattis in a Tight Spot on Syria,” *Foreign Policy*, September 27, 2018.
- 9 Karen DeYoung, “Trump Agrees to an Indefinite Military Effort and New Diplomatic Push in Syria, U.S. Officials Say,” *The Washington Post*, September 6, 2018.
- 10 “Officials Say Trump Has Ordered Full Withdrawal of U.S. Troops From Syria,” *The New York Times*, December 19, 2018.
- 11 “France’s Macron Says Deeply Regrets Trump Decision on Troops in Syria,” *Reuters*, December 23, 2018.
- 12 “Contradicting Trump, Bolton Says No Withdrawal from Syria Until ISIS Destroyed, Kurds’ Safety Guaranteed,” *The Washington Post*, January 6, 2018.
- 13 “Syrian Army Responds to YPG’s Call,” *ANF*, December 28, 2018.
- 14 UNHCR, *Syria Regional Refugee Response* <<https://data2.unhcr.org/en/situations/syria>>, accessed on January 8, 2019.
- 15 United Nations Office for the Coordination of Humanitarian Affairs, *Syrian Arab Republic: IDP Movements* <<https://www.humanitarianresponse.info/en/operations/stima/idps-tracking>>, accessed on December 28, 2018. 一方、2017 年 12 月末時点で IDPs は 678 万人との推定もある。<<http://www.internal-displacement.org/countries/syria>>, accessed on December 28, 2018.
- 16 “Russia Says 114,000 Syrian Refugees Repatriated in 2018,” *AP*, December 11, 2018. なおロシア軍が帰還者数を発表した背景には、ロシアがシリアの安定化に重要な役割を果たしていることを強調する狙いがあるとみられる。
- 17 Maha Yahya, “What Will It Take for Syrian Refugees to Return Home?” *Foreign Affairs*, May 28, 2018.
- 18 “Assad Says Syria Reconstruction to Cost \$400bn,” *Press TV*, December 14, 2018.
- 19 *The Toll of War: The Economic and Social Consequences of the Conflict in Syria*, World Bank Group, 2017, p. vii.
- 20 “Russia and West Spar Over Reconstruction of Syria,” *AP*, July 28, 2018.
- 21 Charles Lister and Dominic Nelson, *All the President’s Militias: Assad’s Militiafication of Syria*, Middle East Institute, December 14, 2017.
- 22 Jihad Yazigi, *Syria’s War Economy*, European Council on Foreign Relations, April 2014, pp. 6-7.
- 23 Steven Heydemann, “Reconstructing Authoritarianism: The Politics and Political Economy of Postconflict Reconstruction in Syria,” *POMEPS Studies*, no. 30, September 2018, pp. 17-20.
- 24 Peter Salisbury, *Yemen: National Chaos, Local Order*, The Royal Institute of International Affairs, December 2017, pp. 2-3, 6-7.
- 25 Tim Eaton, *Libya’s War Economy: Predation Profiteering and State Weakness*, The Royal Institute of International Affairs, April 2018, pp. 5-6.
- 26 Mike Pompeo, “After the Deal: A New Iran Strategy,” The Heritage Foundation, May 21, 2018.
- 27 Adam Entous, “Donald Trump’s New World Order,” *The New Yorker*, June 18, 2018.
- 28 Yaniv Kubovich, “Israel Struck 200 Targets in Syria in the Past Year and a Half,” *Haaretz*, September 4, 2018.
- 29 Vali Nasr, “Iran among the Ruins: Tehran’s Advantage in a Turbulent Middle East,” *Foreign Affairs*, vol.97, no.2,

- March/April 2018, pp. 111-114.
- 30 “U.S. Allies to Form ‘Arab NATO,’” *The Wall Street Journal*, May 21, 2017.
- 31 Khalid Al-Jaber, “Are Trump’s Plans for an Arab NATO Realistic?” *Al Jazeera*, October 12, 2018.
- 32 Giorgio Cafiero, “What Will 2019 Have in Store for Dysfunctional GCC?” *Al Monitor*, December 13, 2018.
- 33 Fehim Tastekin, “Gulf Countries Concerned as Turkey Cozies Up to Kuwait,” *Al Monitor*, October 19, 2018.
- 34 Jeremy M. Sharp, *Yemen: Civil War and Regional Intervention*, Congressional Research Service, August 24, 2018, pp. 17-18.
- 35 オマーンとイスラエルはオスロ合意（暫定自治合意、正式名称は「暫定自治に関する諸原則の宣言」）調印後の1994年に、通商代表部を相互開設した。通商代表部は2000年に第2次インテリファードが始まると閉鎖された。その一方で、1996年に中東和平多国間交渉の水資源部会によってマスカットに開設された国際機関「中東淡水化研究センター（Middle East Desalination Research Center: MEDRC）」はその後も活動を続けており、イスラエル代表団が常駐している。また1994年にイツハク・ラビン（Yitzhak Rabin）が、1996年にはシモン・ペレス（Simon Peres）がそれぞれイスラエル首相としてオマーンを訪問している。
- 36 Steven Cook, “Oman Just Bought Israeli Insurance,” *Foreign Policy*, November 7, 2018.
- 37 通商代表部はやはり第2次インテリファードを契機に閉鎖された。
- 38 カタルの支援1億5000万ドルのうち9000万ドルはハマース政府が雇用した公務員の給料や福祉事業に充てられ、6000万ドルはガザの発電施設で使用する燃料をイスラエルから購入するための費用とされている。Elior Levy, “How Qatar Oversees the Distribution of Gaza Aid Money,” *Ynet*, December 9, 2018. なお、発電施設用燃料の代金は従来はパレスチナ自治政府（Palestinian Authority: PA）が支払っていたが、ハマースとの対立から2017年以来、PAが支払いを拒否している。
- 39 Coralie Pring, *People and Corruption: Middle East and North Africa Survey 2016*, Transparency International, 2016, pp. 2-3.
- 40 Marwa Fatafta, “Rampant Corruption in Arab States,” Transparency International, February 21, 2018 <https://www.transparency.org/news/feature/rampant_corruption_in_arab_states>, accessed on January 3, 2019.
- 41 Joseph Bahout and Perry Cammack, “Arab Political Economy: Pathways for Equitable Growth,” Joseph Bahout, et al., *Arab Horizon: Pitfalls and Pathways to Renewal*, Carnegie Endowment for International Peace, 2018, p. 10.
- 42 Jamal Khashoggi, “What the Arab World Needs Most Is Free Expression,” *The Washington Post*, October 17, 2018.
- 43 F. Gregory Gause III, “Fresh Prince: The Schemes and Dreams of Saudi Arabia’s Next King,” *Foreign Affairs*, vol.97, no.3, May/June 2018, p. 83.
- 44 Bahout and Cammack, “Arab Political Economy,” p. 18.
- 45 Marc Lynch, “The New Arab Order: Power and Violence in Today’s Middle East,” *Foreign Affairs*, vol.97, no.5, September/October 2018, pp. 116-126.
- 46 Karim Mezran and Elissa Miller, *Libya: From Intervention to Proxy War*, Atlantic Council, July 2017, pp. 3-4.
- 47 “Putin Welcomes U.S. Withdrawal from Syria as ‘Correct,’” *The New York Times*, December 20, 2018.
- 48 Steven Cook, “Russia Is in the Middle East to Stay,” *Foreign Policy*, March 16, 2018.
- 49 Micah Zenko, *US Military Policy in the Middle East: An Appraisal*, The Royal Institute of International Affairs, October 2018, pp. 9, 11.
- 50 John Raine, *Russia in the Middle East: Hard Power, Hard Fact*, The International Institute for Strategic Studies, October 25, 2018.
- 51 Jonathan Fulton, “China’s Power in the Middle East Is Rising,” *The Washington Post*, August 9, 2018.
- 52 Ty Joplin, “Chinese Debt Trap? Multi-Billion Dollar Loan Pledge to Middle East Raises Questions,” *Al Bawaba*, July 19, 2018. この記事はヨルダン、シリア、イエメン、レバノンの4か国に具体的に言及し、「こうした資金の不足や不安定な経済状態にある国は、将来、返済することができない何十億ドルものローンの受け入れを再考すべきだ」と警鐘を鳴らしている。
- 53 立山良司「序章 混迷する中東——三層からなる『力の真空』」『平成27年度外務省外交・安全保障調査研究事業 安全保障政策のリアリティ・チェック——中東情勢・新地域秩序』（公益財団法人日本国際問題研究所、2016年）1-5頁。

